

おおまち

No.157

平成27年5月1日

市議会だより

発行／大町市議会
編集／市議会だより編集委員会
〒398-8601
長野県大町市大町3887番地
TEL.0261-22-1139
市議会ホームページ
<http://www.city.omachi.nagano.jp/>



おもな内容

3月定例会概要	2
13名が一般質問	5
委員会審査報告	12
審議結果	14
請願・陳情審査結果	14
北小6年生傍聴の感想	15
特別委員会報告	16
編集後記	16

平成27年度 一般会計当初予算を可決

173億6,700万円、前年度比7.1%増

平成27年大町市議会

3月定例会

大町市議会3月定例会は、2月24日から3月13日までの会期18日間で開会されました。本定例会に提案された案件は、専決処分報告3件、人事案件1件、事件案件2件、条例案件11件、予算案件19件、意見書5件で、慎重審査の結果、すべての議案が可決・同意されました。

主な条例案件は、教育委員会の組織及び運営に伴う法律が一部改正されることから、関係条例が整理されることとなりました。今後は、教育委員長をなくし、教育長は市長の任命となります。大町市では、残任期間があるため2年間の経過措置がとられます。また、子ども・子育て支援法の改正に伴い、保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正するものです。保育時間が8時間と11時間から選択できること、幼稚園が子ども園として、保育ができるようになること、小規模保育施設の設置・運営基準を明確化したことなどによるものです。大町市出産祝金支給条例の一部改正では、第2子の祝い金が5万円から8万円に改められました。

平成26年度の一般会計、特別会計の補正予算は、年度末における歳入・歳出の確定による補正が主な内容ですが、除排業務委託料は、1月末で4億1,900万円余と、例年の2倍以上となっています。

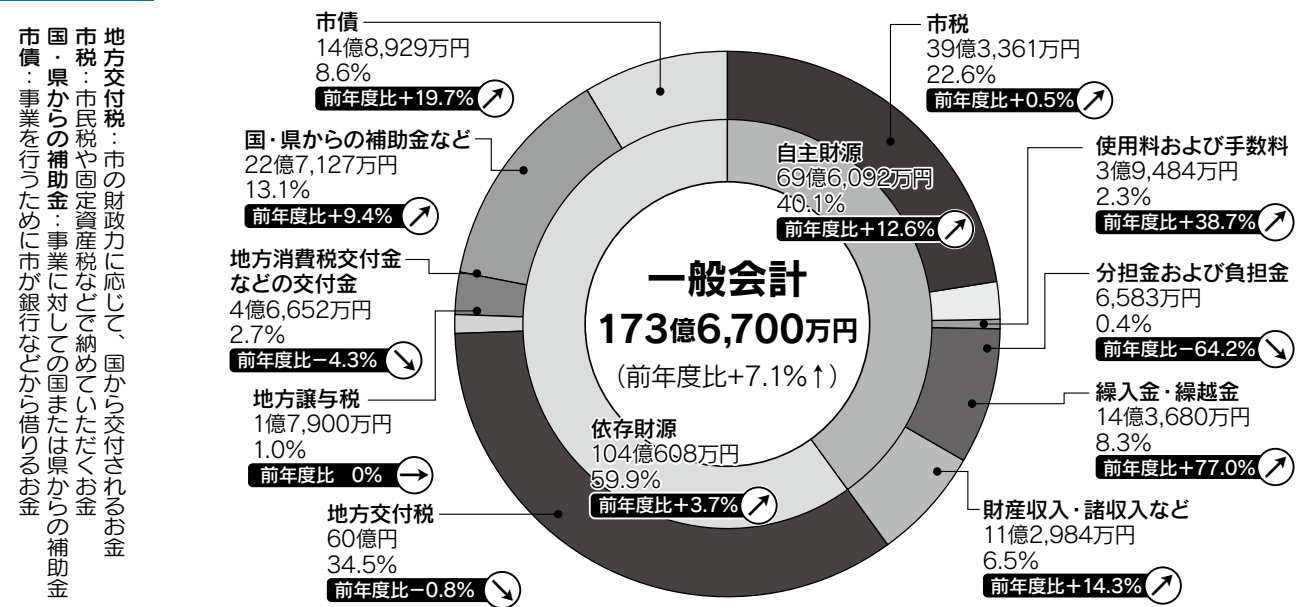
平成27年度大町市予算は、一般会計

が173億6,700万円、対前年度比7.1%増で過去最大規模の予算となりました。企業会計、特別会計を合わせた9会計の総額は、131億7,596万円、対前年度比5.0%減となっています。一般会計予算増額の主なものは、あすなる保育園建設、子ども・子育て支援制度、小中学校体育館耐震化、常盤公民館太陽光発電、地中熱利用設備助成、空き家改修助成など、定住促進事業や子育て支援策充実に加え、生活関連施設整備を推進したためです。

歳入では、法人市民税を0.5%増としていますが、市税全体では40億円を下回る見込みです。地方交付税は、公債費の減少から0.8%減としましたが、ハード事業の拡大に伴い市債は19.7%増となりました。補助金や市債の活用により一般財源が約6億円増となったことから、基金繰入金は12億円余となります。平成27年度末の市債残高は、143億円余で26年度当初見込みより、2億円余減少する見通しです。

歳入

自主財源：市が自主的に確保できるお金
依存財源：国や県などから配分されるお金



地方交付税：市の財政力に応じて、国から交付されるお金
市税：市民税や固定資産税などで納めていただくお金
国・県からの補助金：事業に対しての国または県からの補助金
市債：事業を行うために市が銀行などから借りるお金









平成27年度の一般会計予算を 市民一人あたりに換算すると、 約 59万 8,000 円 になります。

1人あたりの内訳は、

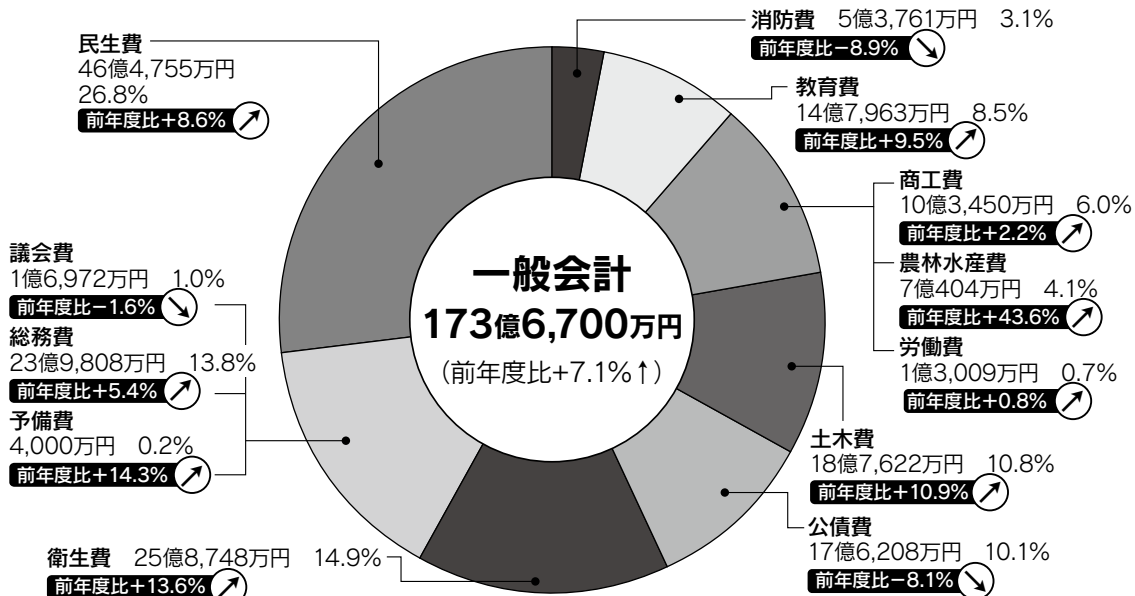
人口 29,050 人で計算 (平成27年3月末現在、外国人登録を含む)

特徴のある事業

特徴のある事業

<p>福祉・子育て支援に 160,000 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 出産祝い金……………1,280万円 引きこもり訪問支援……………105万円 あすなる保育園建設 (H28まで)……………2億7,684万円 多子世帯支援事業補助金……………180万円 	<p>行政運営に 89,800 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援団事業 (寄付増額に伴う返礼品)……………4,532万円 空き家実態調査……………175万円 美麻情報センターヘッドエンドモデル更新工事……………1,200万円 	<p>保健・医療・ごみ処理に 89,000 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 産科分娩休止に伴う経営支援……………2億円 広域ごみ処理 (建設着手、負担金増額)……………2億3,887万円 安曇病院改築補助金……………5,200万円 	<p>借金返済に 60,700 円</p> 
<p>道路整備や除雪に 64,600 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 道路新設改良費 (大町鹿島線増)……………7,771万円 街路整備事業 (県単街路事業負担金増)……………2,750万円 	<p>農業・商工・観光振興に 64,300 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の配置……………306万円 農地多面的機能支払事業……………1億5,982万円 東山観光振興計画の策定……………325万円 大町温泉郷内配湯管改修……………1,800万円 	<p>教育などに 50,900 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 大町新校開校に伴う中高連携教員の配置……………404万円 屋内運動場実施設計……………450万円 松本山雅出資……………500万円 	<p>消防・防災対策に 18,500 円</p>  <ul style="list-style-type: none"> 震度計設置工事 (美麻地区)……………700万円 ため池耐震診断……………2,000万円 戸別受信機購入費補助金助成率引き上げ……………75万円

歳出



各会計別予算規模

会計名		平成27年度	対前年度比 (%)	
一般会計		173 億 6,700 万円	+ 7.1 %	
特別会計	特別会計	国民健康保険	39 億 4,330 万円	+ 15.0 %
		後期高齢者医療	3 億 3,763 万円	0.0 %
		公営簡易水道事業	2 億 5,033 万円	△ 3.0 %
		温泉宿泊施設事業	8,965 万円	+ 96.0 %
	企業会計	水道事業	7 億 7,840 万円	△ 4.0 %
		温泉引湯事業	7,891 万円	△ 41.0 %
		公共下水道事業	20 億 2,171 万円	△ 1.0 %
		農業集落排水事業	1 億 7,865 万円	+ 1.0 %
		病院事業	54 億 9,735 万円	△ 17.0 %
特別・企業会計小計		131 億 7,596 万円	△ 5.0 %	
総計		305 億 4,296 万円	+ 1.0 %	

一般会計予算の動向

※会計別に 1 万円以下の端数があるため、内訳と小計は一致しません。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入・歳出	158 億 4,600 万円	162 億 2,000 万円	173 億 6,700 万円

討論

議案第 5 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

反対討論

この法律の改正案は、教育委員会の委員長をなくし、教育長を首長の任命とすることです。これによって、教育委員会に対する、首長の介入が強まり、独立性が損なわれる危険性があります。教科書の選定や職員人事においても、首長の意向が強くなるようになります。教育には、自由や自主性が欠かせないことから、政治が教育内容に関わってはならないのです。また、教育大綱の決定の権限も首長に与えられることから、国の方針を大綱に反映しやすくなります。これは、教育委員会を弱体化させるもので容認できません。国が愛国心教育を推奨することは、ふたたび、間違いをおこす元になります。

賛成討論

これまでの教育委員会制度では、教育委員長と教育長のどちらが責任者であるかはつきりしなかったため、いじめ問題など重要な案件で、対応に遅れが生じることもありました。このため、民意で選ばれた首長の意向が十分に反映できないことが課題でもありました。首長が直接、教育長を任命し、責任の所在を明確化することで、迅速な危機管理体制を構築することが可能となります。また、問題があれば、国が直接教育委員会に指示できることも明確にしています。したがって、教育委員会の独立性は従来どおり維持されることとなります。

階数	世帯形態	現家賃	改正家賃	現家賃との比較	
				値下額	値下割合
1 階及び 2 階	親族のみで構成する世帯	39,600	35,800	3,800	90.40%
	ルームシェア同居者 1 名	43,500	39,300	4,200	90.34%
	ルームシェア同居者 2 名	47,500	42,900	4,600	90.32%
3 階	親族のみで構成する世帯	38,400	34,000	4,400	88.54%
	ルームシェア同居者 1 名	42,200	37,400	4,800	88.63%
	ルームシェア同居者 2 名	46,000	40,800	5,200	88.70%
4 階	親族のみで構成する世帯	37,200	32,200	5,000	86.56%
	ルームシェア同居者 1 名	40,900	35,400	5,500	86.55%
	ルームシェア同居者 2 名	44,600	38,600	6,000	86.55%
5 階	親族のみで構成する世帯	35,600	28,600	7,000	80.34%
	ルームシェア同居者 1 名	39,200	31,500	7,700	80.36%
	ルームシェア同居者 2 名	42,700	34,300	8,400	80.33%
加重平均	親族のみで構成する世帯	38,080	33,280	4,800	87.39%
	ルームシェア同居者 1 名	41,860	36,580	5,280	87.39%
	ルームシェア同居者 2 名	45,660	39,900	5,760	87.39%

議案第 9 号 大田市雇用促進住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
雇用促進住宅サンコーポラス大町の入居率改善のため次の 3 点が変更されました。
①同居者を伴う収入基準(収入下減額の緩和)。
②ルームシェア入居に関わる入居資格要件の緩和。
③3階以上の減額割合を高めた家賃改定。



一般質問

ここが聞きたい ただしい

3月定例会では、13名の議員が個人質問を行いました。
 以下はその要旨です。(この欄は、質問議員の原稿どおり掲載しています。
 正式な記録は会議録をご覧ください。
 一般質問の様子は市議会ホームページ「議会録画中継」をご覧ください。)

個人質問



質問 60歳から団塊世代を超えた年代が、経験を活かせる場、活躍できるステージなどマンパワーの受け皿作りについて。

答弁 1点目は、既存の団体のパワーを活用する視点から、老人クラブ、シルバー人材センターの活動助成、陶芸の家の運営経費を予算計上している。従来の生きがいづくりと健康増進など活動的な高齢者を中心とした社会参加に加え、生活支援・介護予防サービスの担い手として役割が求められる。

2点目は、新年度介護予防等を担う活動の受け皿の育成を目的に、地域において事業に自主的に取組む団体の支援を図り、所要額を予算に計上している。

質問 地震復旧の現状と今後の見通しについて。

答弁 避難住民に対しては、美麻支所を中心に密接な連絡体制を取り、個別に相談に応じている。

住宅再建支援については、今後も再建方法により、県の支援を受けられる場合があるため、県との連携を密にし、引き続き被災に遭われた住民の生活再建を支援していく。

被災した宅地の支援については、市独自の支援策として、宅地危険判定調査の結果、危険又は要注意と判定さ

工事が進められない状況にあり、雪解け後に再度現場を確認し対応する。

質問 ほかほかランド美麻の再開について。

答弁 入浴施設の温泉配管が大きく被災した。当施設は大町市の東の玄関口にあり、市唯一、道の駅として登録されている。営業再開の強い要望もあり、重要な雇用の場でもあることから、業務の一部は4月から再開をする。

入浴施設復旧は、施設敷地内の新たな場所に整備することとし、フルオープンは平成28年度の早い時期と考える。



再開待たれるほかほかランド美麻

れた宅地22カ所について、二次被害を防止するため支援制度を創設した。今後の復旧の道筋については、積雪により復旧



持続可能な社会を 目指して

高橋 正

質問 人口減少問題について、10年・20年後の立ち位置で、人口減少はしても持続可能な社会を確実にすべきと思うがどうか。

答弁 国の長期人口ビジョンにおいては、様々な施策を講じて減少割合に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、町の活性化に繋げるとしている。10年・20年後の立ち位置も重要な視点であると認識している。

質問 政府は「人口20万人以上の拠点都市をつくる。」というが、大北地域だけでは拠点都市を形成することは不可能である。どう思うか。

答弁 この構想は東京一極集中を抑止するため、人口流出を食い止めるいわば「ミニダム」である。今後連携が困難と考えられる県下自治体の自立のあり方を見極めてゆく。

質問 先ごろ信州大学による定住促進報告会の中で、大町市への移住と就農について発表があった。具体的に実現可能な提案である。市長も空き家活用に向けて予算措置をしたが、市長の思い入れはどうか。

答弁 これまでの移住相談や空き家バンクの運営では、住宅の改修費や家財の片づけが支障となり空き家の有効活用が容易に進まなかった。この助成制度が移住者の増加に寄与することを

期待する。

質問 観光について、市は観光審議会の答申に基づいて観光振興計画、いわゆるマスタープラン

を示した。しかし具体的なアクションプランが見えない。具体的な戦略は何か。

答弁 今後の観光施策の具体的な指針として、第四次総合計画後期基本計画に合わせ、観光資源の磨き上げ、ブランド力の向上、滞在周遊型観光の推進を挙げている。具体的なインバウンド推進では、海外のテレビ局と連携し、番組やコマercialを放送する。

質問 職員が台湾へ出向いて観光商品提案会を行ったが、成果はあったか。

答弁 商品開発について、情報交換を行った。成果に繋がっていると思う。



空き家活用で若者の移住と就農を



老人福祉サービス 予算を削減するな

平林 英市

質問 第6期老人福祉計画では、配食サービス事業は継続するとしているが、28年度以降は予算が示されていない。どんな形式で継続するのか。

答弁 今後は、一般の高齢者宅への弁当配達には民間業者に移行し、食事制限がある方や民間業者の参入が困難な地域は市が引き続きサービスを提供することを基本としている。

質問 民間を活用して継続するというのが、個人負担を増やすのか。

答弁 民間参入による個人の負担増対策や、事業者ごとに弁当代や金額に違いが出ないよう内容を検討中。

質問 この事業は本来、市から補助金が出ている社協が行う事業だと思いが、なぜJAに委託しているのか。

答弁 JAとNPOが参加、八坂と美麻は社協がやっているが需要がない。

質問 実施計画では、通所型介護予防事業における筋力向上トレーニングの予算が28年度以降は示されていない。介護予防に役立つ事業と認識しているが、継続していく考えはないのか。

答弁 生きがいデイサービスにメニューを設け、継続的に取り組む方式に改善している。加えて専門的トレーニングを実施する事業者の新規参入があるので、民間への移行を支援してい

質問 生きがいデイサービスと筋力向上トレーニングとは内容が違う。どう認識するか。

答弁 マシンを使うので場所が制限され、継続してやらなければ効果がないので、複合型の中で住民の身近な場所で実施したい。

質問 専門指導員がいて体力増進のデータも市に提出されている。成果が向上するなら増やせばよい。

答弁 希望者は生きがいデイサービスに参加を申し込んでいただきたい。一連の答弁に対して「社会保障として行政が支援する事業である。絶対に福祉政策の後退は許せない」ことを主張した。このほか、大北森林組合問題、安曇病院新棟建設への補助金について質問した。



配食サービスと筋トレの継続を



大町病院と地域医療のあり方は

大町 富義

質問 大町病院の経営は危機的状況と言わざるを得ない。特に固定費の増額が顕著である。この原因と今後の経営改善について伺う。

答弁 看護師の病棟配置を7対1体制で維持していることや、医師事務作業補助者を増員する等により人件費が増加している。職員数の増加に見合う収益確保に至っていないのが現状だ。今後は、業務の効率化を図るとともに、時間外手当や賃金などの人件費を抑制していく。

質問 平成21年3月策定の大町病院改革プランの中では「安定的な経営基盤を確立する」としているが、この6年間の経営手法に至った経過について伺う。

答弁 改革プランに基づき、事業の推進と経営改善に取り組み、平成23年度には黒字決算となったが、その後の経営状況は厳しい状況で、安定的な経営基盤の確立に至っていない。現状では産婦人科の休止などにより目標達成は厳しい見込みだ。今後は、収益の確保や業務の効率化を図りながらコスト削減に取り組み医療提供の安定を図る。

質問 大町病院は、広域的な視点で病院運営や負担のあり方について、検討していくための協議会などを設置する考えはないか。また、このような取

り組みを通して安曇病院との役割分担や、地域医療連携がより推進できると思うが市の考えは。

答弁 県が来年度中に明示地域医療ビジョンにより、大町病院と安曇病院における医療連携などについて具体的に定めることとなる。また、産科診療や災害拠点病院としての事業などは、大北地域全体に関わるものであり、この運営や負担、今後の方向を考えていくことは必要と考えている。産科診療の再開に加え、大町病院の進むべき方向、地域医療の安定的な提供体制のあり方などについて十分協議していくため、広域的な協議の場などについて積極的に検討していく。



災害拠点施設を建設中の大町病院



長期滞在型の健康保養地づくりを

八木 聡

質問 ドイツの「クアオルト（温泉や海、泥、気候、などを利用して疾病を治療や緩和・予防する自然療法がおこなわれている。そのために整備された長期滞在型の健康保養地）」を手本に、まちづくりを行なったらどうか。

大町市は温泉があり、北アルプスの雄大な景観、東山や仁科三湖を中心にトレッキングコースがたくさんあり、市立病院と文化・芸術などがある。これらを組み合わせ魅力をブラッシュアップさせれば、魅力的なリゾート地になる可能性を秘めていると思うが。

答弁 議員の提案を受け、クアオルトの国内の先進地である山形県上山市に職員を派遣した。また県内高山村で開催された視察報告会に参加し、意見交換を行なった。市の恵まれた自然環境を活かし、滞在型観光につながる方法の一つとして有効だと考えている。

質問 まちづくりを行なうにあたって一番大切なことは、同じビジョンをもつ人を増やすことである。具体策として、大町市と国際友好都市の関係にあるインスブルック市にまちづくりリーダーなどを派遣し、国際交流を活発化するのがいいと思うが。

答弁 日常の交流をすすめることは容易ではないが、本年は友好提携協定から30周年となる記念の年であり関係

者等の意見も参考に検討したい。

質問 市街地の除排雪について雪は、置き場がないとの

理由もあるが、利便性を高め、山間部に住む高齢者たちにとって安心のためにも整備すべきでは。

答弁 市街地の利便性を高めることはみんなにとって大切。

質問 流雪溝の整備については。

答弁 冬の間、水量が不足きみ、水温が低い、整備は高額、少子高齢化の中で市民が雪を捨てるのも大変。今まで通り排雪を基本に考えていきたい。

質問 慣行水利権で水量を増やす、またポンプで汲み上げたらどうか。

答弁 新たに水利権を取得しなければいけないが、許可されていない。



大町の強みを活かした町づくりを



定住促進の推進で 人口減に歯止めを

神社 正幸

質問 昨年度までの定住促進施策は一定の成果があり、人口減に多少の歯止めになった。26年の総括と27年度定住促進施策の企画展開は。

答弁 昨年度の定住促進施策では、3大都市圏での移住セミナーや、当市で魅力体験ツアーなどの開催で、市の相談窓口を通じ22世帯37人移住された。しかし、本年度は地方創生元年であり、自治体間の競争が熾烈となる。独自性と工夫を求められると考え、新たに空き家改修事業補助金制度を新設、出産祝い金など子育て支援の充実、八坂・美麻地区の定住促進住宅の建設を進める。それらの情報発信を強化する。

質問 定住促進には移住者と自治会のマッチングが重要であり、行政のフォロー、地域に向いている説明努力が必要であり行政の踏み込んだ対応を望む。

答弁 移住者の皆さんも共に地域を支えて頂きたい。そのためにも合意形成が大切だ。連合自治会にも参加いただき、受け入れ態勢の強化に努力する。

質問 最近、若者達が町を活性化しようと提案や動きが見られる。それらの活動をサポートすべきではないか。

答弁 将来のためにも若い世代の皆さんの取り組みや活動には支援をした

い。総合戦略に積極的に支援を盛り込んでいきたい。

質問 大町市の地方創生総合戦略は自然を生かした観光と、文化芸術活動支援、農業振興への投資とと思うが。

答弁 10月を目前に個性豊かで魅力ある大町市形成のため、若い世代の活力を活かす方策や提言なども活かして、重点プロジェクトにも検証や改善を加え、大町市総合戦略として策定し、地方創生事業を積極的に展開する。

質問 政府の連携中枢都市圏構想に松本市が対象都市となったら、大町市はどの様に対処するか。

答弁 中枢都市への流出で過疎化が加速する懸念もあり、自治体間のあり方研究会の成果を踏まえ、検討する。



定住促進に向けて若者が動き出す



神城断層地震後の 防災について

岡 秀子

質問 発生から3カ月が経過した神城断層地震の実態分析、検証及び災害からの教訓について伺う。

答弁 市災害対策本部において地震の課題や問題点を調査中である。分析検証し、今後の対策に活かしていく。

質問 美麻地区に震度計を設置する。あらゆる事態に備えた事前対応の充実と応急対応力の強化が必要である。的確な情報伝達手段、情報収集手段の確保について伺う。

答弁 現在、同報系防災行政無線、緊急情報メール、ケーブルテレビ、有線放送、携帯電話の3事業者の緊急速報メールによる、5つの情報伝達手段がある。新年度には防災行政無線戸別受信機の補助金に市内事業者を対象に加える。高齢者、障がい者、介護者世帯に対する補助率を1/2から3/4に引き上げ普及促進を図る。

質問 福祉避難所のあり方を伺う。

答弁 福祉避難所は一般の避難所とは違う二次的な避難所である。大町総合福祉センター、総合福祉センターみさか、美麻総合福祉センター、中央保健センター・大町公民館分室の5施設を指定している。

質問 来年度実施の揺れやすさマップの地震災害への活用を伺う。



二次的な避難所の福祉避難所

質問 発生から3カ月が経過した神城断層地震の実態分析、検証及び災害からの教訓について伺う。

答弁 市災害対策本部において地震の課題や問題点を調査中である。分析検証し、今後の対策に活かしていく。

質問 美麻地区に震度計を設置する。あらゆる事態に備えた事前対応の充実と応急対応力の強化が必要である。的確な情報伝達手段、情報収集手段の確保について伺う。

答弁 現在、同報系防災行政無線、緊急情報メール、ケーブルテレビ、有線放送、携帯電話の3事業者の緊急速報メールによる、5つの情報伝達手段がある。新年度には防災行政無線戸別受信機の補助金に市内事業者を対象に加える。高齢者、障がい者、介護者世帯に対する補助率を1/2から3/4に引き上げ普及促進を図る。

質問 福祉避難所のあり方を伺う。

答弁 福祉避難所は一般の避難所とは違う二次的な避難所である。大町総合福祉センター、総合福祉センターみさか、美麻総合福祉センター、中央保健センター・大町公民館分室の5施設を指定している。

質問 来年度実施の揺れやすさマップの地震災害への活用を伺う。



医療費無料化の拡充な
ど子育て支援の充実を
松島 吉子

質問 県は、来年度から3年間で取り組む子育て支援の方向性をまとめた「子育て支援戦略」を発表し、子どもの医療費助成を拡充した。市長は公約の中で子供の医療費無料化の拡充をうたい「日本一の子育て支援のまち」を掲げている。できるだけ早く18歳まで引き上げてほしい。

答弁 仮に助成対象を高校生まで拡充した場合は、さらに600万円程度必要のため、新年度は見送ることとした。県の拡充により増額見込みの100万円は中学3年生と高校3年生のインフルエンザ予防接種に活用する。

質問 県は子育て支援戦略の中で、経済的負担の軽減策として、第3子以降の保育料の負担軽減に取り組む市町村に財政支援をすることになった。太町市として第2子への軽減策を考えると、考えられないか。

答弁 現在、2番目の子どもの保育料を半額にしている。市の保育料は国の基準より大幅に下回る額に設定していることや、新制度施行に伴い、安心安全な運営をしていく上では、運営に係る財源である保育料収入を安定的に確保する必要があることなど、現在のところ第2子に対する新たな軽減の予定はない。

質問 子育てと仕事の両立支援とし

て、県は病児・病後児保育を県内すべての広域圏で利用可能にするとしている。市の現状と今後の方向性をうかがいたい。

答弁 病児・病後児保育の需要はそれほど多くないものと見込まれるが、安心して安全に子どもを預かるためには、感染症等の予防に対応した施設が望ましいことや医師や看護師、保育士など、専門職の確保が必要なことなど勘案し、現在大町総合病院での実施に向け、具体的な受け入れ態勢等の調整を進めている。早期に実施できる体制を整えたい。

このほか、大町総合病院の産科休止問題、農業委員会と農協改革問題について質問した。



国の責任で子ども医療費無料化を



農業・農山村再生の
課題は
竹村 武人

質問 農山村のフレームワークは、時代にふさわしい地域資源活用による保全対策が必要と考えるが、中山間地農業と日本型直接支払の取り組みの現状と市の見解は。

答弁 農林水産省の「農林水産業・地域の活力創造プラン」が目指す改革のうち「日本型直接支払制度」の中に位置づけられた「中山間地域等直接支払制度」については、大町地区で4集落約42軒、八坂地区で8集落約28軒、美麻地区で5集落約11軒で合わせて17集落で面積約81軒、金額にして約1、200万円である。

本年度は第3期対策の最終年度で、新年度から第4期対策へ移行していく、中山間地域において、これ以上遊休荒廃地等を拡大させないためにも、取り組みを後退させないよう各組織に働きかけていく。「多面的機能支払制度」については、1、121軒で、農地維持支払が14組織、資源向上支払のうち共同活動が13組織、長寿命化11組織で、合計16組織、総額で8、900万円余となる。新年度の対応として、未組織地域のうち、10地区程が「多面的機能支払制度」へ準備を進めており、全ての組織化を目指して調整を進める。また、新年度目標面積を670軒として、全面的に支援を行い、目標達成を目指す。

質問 市の風土を活かした6次産業化に着目した地域ブランドの発掘による、農業所得の向上と

魅力ある農業ビジネスの展開に期待する。市の見解は。
答弁 農山村地域の再生・活性化につなげる方策では、1次産業の振興が図られなければ6次産業化への道は開かれない。地域に根ざした特産品の開発、りんご・ぶどう・そば・花卉・野菜などの特産化がどのように図られるか検討し、新たな付加価値が創出できるように取り組んでいく。ワイナリー等、若手農業者の中には、6次産業の可能性を探る動きもある。国等の支援制度活用、地域資源の掘り起こしを進める。



実り進むか、6次産業



産婦人科の充実こそ 子育て支援の最重要策

太田 昭司

質問 大町病院が直面する試練を乗り越えるためには、やれることは思い切つてやるのが大事だ。そこで「大町病院」の「産後ケア」の充実について提言する。県内でも、駒ヶ根市など、国の助成を受けながら産後ケアを充実させているところもある。大町市も国や県の助成、また市独自の助成による産後ケアの充実を検討できないか。

答弁 大町病院では助産師外来を設け、妊娠中の保健指導、産後の相談等に対応している。毎週水曜日の産後外来でお母さん自身や赤ちゃんのこと、乳房のトラブル、卒乳、育児などの産後の相談に対応している。分娩は当面休止となるが、お母さんが産後もこの地域で安心して子育てができるよう引き続き産後外来を継続していく。市としては大町病院産科助産師との連絡協議会や、サンバの会、NPO団体などと連携し、在宅での産後の母体ケアを実施している。県の産後ケアの助成制度の充実に向けた働きかけについては、県全域の取り組みが必要であり、他の自治体と歩調を合わせ県へ働きかけていきたい。市独自の助成については、今後、当地域のニーズの把握、関係機関との調整等を踏まえ検討したい。

質問 大町病院の産婦人科は大町病院開設とほぼ同時期に始まった歴史あ

る診療科であり、大町病院で果たして来た役割はあまりにも大きい。今後新たな産婦人科医が見つかる時まで、助産師のモチベーション、スキルを維持していただくためにも、助産師だけでお産ができる「助産所」の開設を提言する。東御市は市で助産所を開設したが、市の見解はどうか。

答弁 この度、非常勤医師の着任が決定し、4月から週4日の診療ができることになった。これが分娩取り扱いの再開に向けた大きな一歩となるが、分娩再開のためには週7日の医師確保が必要のため、現在、残りの週3日に対応していただく医師を確保できるように全力で取り組んでいる。当面は院内助産なども念頭に対応したい。



市民の安心の砦、大町総合病院



チーム大町で 認知度向上を

中牧 盛登

質問 新年度、立川アンテナショップで計画されている、認知度向上のための戦略とは何か。

答弁 立川市内の商店街へパンフレットを配り、販路拡大に向けた営業活動をしている。

質問 立川アンテナショップ事業のチェック体制をどう考えているのか。

答弁 定期的に店を訪れて現状をチェックしていく。

質問 立川市民に対して、大町市の認知度を向上するために、旬の野菜やくだもの、山菜、きのこ等、大町の特産品を定期的に売り込みに行つてはどうか。

答弁 大町フェアという形で充実させたい。提言については実現に向けて検討する。

質問 新年度、物産展への参加を15回計画しているが、民間からの参加者を増やす考えはないか。

答弁 これまでの物産展の参加内容を検証し検討する。

質問 3カ月前に質問した、大町市の宝（地域の資源）について、最終的なデータ整理はいつ頃できるのか。

答弁 今年の12月までに整理する。

質問 地酒や農産物、工芸品など特産品のデータは整理されているのか。

答弁 特産品のデータ整理はでき

ていない。
質問 ふるさと納税制度の一番のメリットは、大町市の認知度向上ではないのか。

答弁 全国的なブームが沸き起こっているのだからと取り組みたい。

質問 大町市を知ってもらうための「地域イメージ」大町市の「キャッチフレーズ」が必要ではないか。

答弁 民間企業のCMのキャッチコピーのように、大町市の「キャッチフレーズ」構築は必要だと考える。

質問 市の観光振興計画の重点項目に、市全体のキャッチフレーズを確立すると明記されているが、いつ頃できるのか。

答弁 今後2年間かけて考える。



大町の宝（上白沢水源）



ごみ焼却場源汲候補地の見直しを
大和 幸久

日間で176トンとなり、市単独処理では日量35トンが目安になる。

質問 ごみ最大時は、ピットの容量設計で対応

質問 広域連合は、全国的な建設単価の上昇により、ごみ焼却場の建設費が大幅に増加すると公表した。消費税10%換算で、26年度予算で31億7千万円余が、27年度予算では47億円余と15億3千万円、約5割り増しの大幅な増額となる。この際、あらためて大町市単独と広域の経済性比較を行い、市民に公表、意見を聞く必要がある。

質問 施設は小規模ほど建設単価が上がるので、二つの施設は難しい。

質問 広域ごみ処理基本協定書では建設費の大町市負担割合を67.2%としている。一方、ごみ量による負担率は日量25トンで62.5%としている。この差4.7%は、大町市が広域で建設する際に余計に負担するものとなる。

額では、本体工事費46億2千万円の4.7%相当の2億2千万円となる。

さらに、広域化で負担することとなる「白馬・小谷リサイクルセンター」建設費3億5千万円余のうち、大町市の負担分(67.2%)2億3千万円余と大町市リサイクルセンター譲渡費用

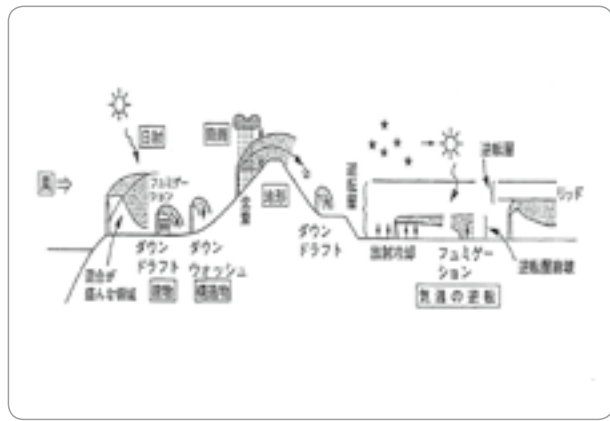
大町市負担分合計で2億4千万円余も負担が増え、ふたつ合わせて5億円弱の額が広域で建設する限り、市民の負担増となる。市長は責任を持って経済

質問 大町市の最大日量は益明け5

できる。基本計画で25トンと決めた。煙突の排ガスはダウンウオッシュ、フエミゲーション等の現象をおこし、環境に影響を与える。フエミゲーションは、いぶす意味で、逆転層にたまった濃いガスが、朝日で地面が温まり、逆転層が壊れて、一気に地面まで落ちる現象。リスクを考慮して煙突の高さを決めたか。

質問 排ガスの説明はそれとおりだ。白馬から鹿島川に沿って爺ヶ岳スキー場まで鹿島川活動セグメント

(活断層)がある。影響調査するか。調査は行わない。



排ガスの生活環境への影響図



神城断層地震と除雪支援について
和田 俊彦

ことにした。設置場所は、山岳博物館の専門員や県と協議し適合場所を選定することとしている。27年秋の運用を目指して取

質問 被災者への支援の内容は。市独自の住宅再建支援金制度

質問 被災住宅の支給対象者46世帯に1、360万円、上下水道施設の支援金として、6世帯に19万円、宅地の復旧支援

金は支給する方法と、所有者からの依頼により市が復旧を実施する方法から

選択できることとしている。しかし、12月からの積雪により復旧工事が実施

できない状況であることから次年度への繰越明許費を修正予算に設定し、雪

解け後に再度現場を確認して対応する。

質問 義援金の配分は。2月23日までに800万円を

質問 地震計の設置は。地震観測の強化を図るため、27年度、美麻地区に地震計を設置する



被災状況の予測には地震計が必要

り組んでいく。**質問** 高齢者の除雪支援は。個人の住宅から市道までの除雪については、有償ボランティアによる雪かき支援員を派遣している。支援を必要としている家庭は、27年2月現在で239世帯となっており、毎年10件以上増加する傾向にある。一方、支援員は37人とどまり、人員の確保に苦慮している。来年度に向け、連合自治会に協力を要請した。また、普段降雪量の少ない地域が、大雪に見舞われることもあるため、共助を基本として、支援体制の確保が必要である。

委員会審査報告

総務文教委員会

プレミアム商品券などについて

行政側から「国からの緊急支援交付金について、大町市はプレミアム商品券発行事業とふるさと旅行券発行事業の2事業を実施する。もう一つ、地方創生先行型交付金は主に、仕事づくり、雇用創出がメインの事業である。その中には、第2子の出産祝い金を5万円から8万円に増額する予算も含まれる。他にはインバウンドの関係事業、信濃大町カルチャープロジェクト、創業サポート支援事業、移住促進、定住奨励結婚支援事業など8事業を予定している」との説明がありました。

職員研修制度の内容を聞く

行政側から「職員研修には県内外の研修旅費を100名分予定している。また県庁や労働局など5名を派遣し、資格取得のための費用として経費の1/2上限2万円の制度がある。いろいろな資格取得に積極的に取り組む」との説明がありました。

市民バスの利用率不調

行政側から「市民バスの委託料が1億円超え、スクールバスが8,000万円強にもなり大きな改革が迫られている。10月を目標に新たに利用率を高

めるための仕組みづくりを目指す」との説明がありました。

マイナンバーの二元管理と分割管理とは何か

行政側から「現在でも各個人ごとに番号が振られている。今まで使っている番号はそのままに、新たにマイナンバーを交付し、そのツールでより良い管理を目指すものだ。マイナンバーがあることで各省庁への照会が可能になる」との説明がありました。



みんなで市民バスの利用を

社会厚生委員会

新制度に伴い、保育時間8時間と11時間の2種類に規定

議案第6号「大町市保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について」の審査では、委員から「現行と新制度の保育料の変更点について質疑があり、行政側から「新制度では、満3歳以上と満3歳未満それぞれ11時間保育と8時間保育の2種類に分けて規定することになる。現行は8時間保育であるため、原則は保育料水準を8時間保育の料金に採用している。ただし国の基準ではそれぞれの所得の水準により差異を設けているため、当市でも階層により差異を設けることが適当と判断し、これまで同額であった第6階層から第8階層に差異を設けた。また現行では、原則の8時間保育を超えて保育する場合は、時間外保育として、延長時間に合わせて料金を頂いており、仮に7時まで延長保育すると月額2,500円が上乗せになる。そこで11時間保育認定の場合の保育料は8時間保育の保育料に、延長保育すると延長保育相当分として、2,000円を上乗せすることを原則としている」との説明がありました。

特定検診無料化による受診率2.5%向上

議案第20号「平成27年度大町市国民健康保険特別会計予算」の審査では、委員から「特定検診・保健指導事業について無料化による受診率や医療費に効果があつたか」との質疑があり、行政側から「受診率については2.5%向上している。このまま推移すると26年度末には41.8%となると見込んでおり、効果はあつたと認識している」との説明がありました。



新制度はじまる

委員会審査報告

産業建設委員会

アンテナショップ運営事業

商工労政課所管事項の審査では、委員から「新年度の予算で大町市のブランド力が上がるのか」との質疑があり、行政側から「従来どおりの動きでは認知度向上に限りがあり、立川市のアンテナショップ周辺の店舗へのセールス活動や、友の会組織の立ち上げなどを委託業者に提案している。大町市の商品を広く紹介して、販売に結び付ける」と説明がありました。

農家民泊協力員

農林水産課所管事項の審査では、委員から「農家民泊協力員にはどのような役割を期待しているか」との質疑があり、行政側から「農家民泊の受け皿となる農家が不足しており、今年度は掘り起こしをお願いしている。修学旅行で農家民泊を希望する都市部の学校が増加しており、受け入れ可能な農家数の充実が急務。新年度は8名の方に活動を依頼し、先進事例の視察研修も予定している」との説明がありました。

ぽかぽかランド美麻

温泉宿泊施設事業特別会計予算の審査では、委員から「ぽかぽかランド美麻の将来構想」について質疑があり、

行政側から「運営協議会や美麻地域づくり委員会で様々な議論を重ねてきた。建設から20年以上経過しており、今回入浴施設も改修することから、全体の更新計画策定の必要がある」との説明がありました。

請願18号、請願19号

長野県農民運動連合会中信農民センター大町支部長から提出された「米価対策に関する意見書提出」と「TPP交渉に関する意見書提出」の請願は、いずれも全会一致で採択されました。



農家民泊のそば打ち体験

議会だより編集委員会 最終あいさつ

市民に親しまれる議会だよりを目指して、編集委員一同、努力してきました。議会活動や市政の動向について、議会だよりを通して御理解いただければ幸いです。



議長の一言

3月定例会は、私どもの任期最後の議会となりました。この4年間、議会基本条例に基づき「市民に身近な親しまれる市議会」「市民と共に歩む議会」「市民にわかりやすい議会」を目指して、議会改革に取り組んでまいりました。これからも市政の発展と市民福祉の向上に努めてまいります。



市議会を生中継しています

市議会本会議の様態を、大町市ケーブルテレビと大町市ホームページで生放送しています。またケーブルテレビでは、一般質問の様態を再放送しています。ホームページでは録画をご覧ください。

提出案件の審議結果と各議員の賛否一覧

賛否が分かれた議案

■3月定例会

○…賛成 ●…反対

議案番号	案 件	議決の結果	議員名																	
			1 勝野 富男	2 眞嶋 強志	3 平林 英市	4 松島 吉子	5 小林 治男	6 太田 昭司	7 堀 堅一	8 二條 孝夫	9 神社 正幸	10 和田 俊彦	11 高橋 正	12 岡 秀子	13 大和 幸久	14 八木 聡	15 竹村 武人	16 荒澤 富義	17 大厩 盛登	18 中牧 盛登
議案第5号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決(賛成多数)	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成26年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成27年度大町市一般会計予算	可決(賛成多数)	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成27年度大町市公共下水道事業会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決・同意された議案

■3月定例会

議案第1号	市道路線の認定について	議案第21号	平成27年度大町市後期高齢者医療特別会計予算
議案第2号	大町市行政手続条例の一部を改正する条例制定について	議案第22号	平成27年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算
議案第3号	大町市就学相談委員会設置条例の一部を改正する条例制定について	議案第23号	平成27年度大町市温泉宿泊施設事業特別会計予算
議案第4号	大町市同和教育集会所設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	議案第24号	平成27年度大町市水道事業会計予算
議案第6号	大町市保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	議案第25号	平成27年度大町市温泉引湯事業会計予算
議案第7号	大町市出産祝金支給条例の一部を改正する条例制定について	議案第27号	平成27年度大町市農業集落排水事業会計予算
議案第8号	大町市工場等誘致振興条例の一部を改正する条例制定について	議案第28号	平成27年度大町市病院事業会計予算
議案第9号	大町市雇用促進住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	議案第29号	損害賠償の額を定めることについて
議案第10号	大町市水道給水条例及び大町市公営簡易水道条例の一部を改正する条例制定について	議案第30号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第11号	平成26年度大町市一般会計補正予算(第10号)	議案第31号	大町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第12号	平成26年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	議案第32号	平成26年度大町市一般会計補正予算(第11号)
議案第14号	平成26年度大町市温泉宿泊施設事業特別会計補正予算(第3号)	議案第33号	公平委員会委員の選任について
議案第15号	平成26年度大町市水道事業会計補正予算(第3号)	議事第1号	地域で安心して産み育てることができる医療体制の維持・拡充を求める意見書
議案第16号	平成26年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第5号)	議事第2号	「手話言語法」の制定を求める意見書
議案第17号	平成26年度大町市農業集落排水事業会計補正予算(第3号)	議事第3号	子ども医療費無料制度の創設を求める意見書
議案第18号	平成26年度大町市病院事業会計補正予算(第4号)	議事第4号	米価対策を求める意見書
議案第20号	平成27年度大町市国民健康保険特別会計予算	議事第5号	TPP交渉に関する意見書

請願・陳情審査結果

採択

- 平成26年陳情第33号 子ども医療費助成の拡大について(新日本婦人の会大町支部長)
- 陳情第1号 道路・水路の整備等について(中花見自治会長)
- 陳情第2号 道路 水路の整備等について(借馬副自治会長)
- 陳情第3号 道路・水路の整備等について(海の口自治会長)
- 陳情第4号 道路・水路の整備等について(二口町自治会長他3名)
- 陳情第5号 道路・水路の整備等について(宮本自治会長)
- 陳情第6号 道路 水路の整備等について(菅根原自治会長)
- 陳情第7号 関田地区の生活基盤整備に関する陳情(関田自治会長)
- 陳情第8号 道路・水路の整備等について(松崎自治会長他1名)
- 陳情第9号 道路 水路の整備等について(館之内自治会長)
- 陳情第10号 道路 水路の整備等について(山下自治会長他4名)
- 陳情第11号 手話言語法制定を求める意見書の提出について(社会福祉法人長野県聴覚障害者協会理事長)
- 陳情第12号 道路 水路の整備等について(高根町自治会長)
- 陳情第13号 道路 水路の整備等について(北原町自治会長)
- 陳情第14号 道路・水路の整備等について(大原町自治会長)
- 陳情第15号 子ども医療費無料制度の創設を求める意見書の提出について(新日本婦人の会大町支部長)
- 陳情第17号 通学路の安全確保に関する陳情(大町市立大町南小学校PTA会長他1名)
- 請願第18号 米価対策に関する意見書の提出について(長野県農民運動連合会中信農民センター大町支部長)
- 請願第19号 TPP交渉に関する意見書の提出について(長野県農民運動連合会中信用農民センター大町支部長)

一部不採択

- 陳情第16号 道路・水路の整備等について(稲尾自治会長)

大町北小学校6年生



議会傍聴

3月4日（一般質問2日目）に、大町北小学校6年生73人の児童が、市議会傍聴に訪れました。
身近な課題を議論している市議会の様子について、様々な感想をいただきましたので、一部をご紹介します。

議会には発表する制限時間があることや、議員さんは議会がないときに他の町へ行って調査したりしていることが分かりました。

一番おどろいたことは市議会で「アベノミクス」や「TPP」などの国のことが話に出てきたことです。国で問題になっていることが大町にも関わってくるのが改めて分かった。

大町市で問題になっている事を知ることが出来てよかった。給食のお米はだいたいが大町市のお米で良かった。

今、産科の医師がいなくて困っていた時に一人の医師が確保でき、これからもう一人確保できるといいです。

市議会はもっとヤジをとばしたり、騒がしいところだと思ったけど、私語はなくイメージとは違い、すごく良かったです。教育や農業について国のこともあわせて大町のことをしっかり考えてくれていることが分かった。

特に大町病院の産科休止問題とTPPが気になりました。産科休止問題は院内助産を視野に入れていることはとても良いと思った。

議会の様子はとても緊迫していて少し難しかったです。大町市の予算が173億円もあと分かり、びっくりしてしまいました。

私が感じたことは、みなさんが大町市民のことを一番に考えてくれているということです。考え方は一人一人違うけれど、目標はみんな同じということはあるがたいなと思った。

医療費のこと、保育料の軽減、産婦人科のことで大町市にはたくさん問題があることを知りました。早くこれらの問題を解決してほしい。



市議会の傍聴におでかけください

大町市議会傍聴規則に基づき、本会議・全員協議会・各常任委員会の傍聴ができます。詳しい日程等については大町市ホームページ、または議会事務局までお問い合わせください。

大町市議会事務局 電話 0261-22-1139

次の定例会は
平成27年6月です。

高速交通網対策特別委員会報告



当委員会は平成23年6月議会に設置され、付議案件である「地域高規格道路の整備促進」「大系線の輸送力強化・利用促進」を目標に、調査・活動を重ねてきました。

地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」については、平成23年7月に基点となる安曇野地域の概略ルート案を県が公表し、また地域高規格道路の構造要件を満たす「雨中・月岡バイパス」も昨年11月に工事着手されました。市においても新たな都市計画マスタープランに市街地ルート案を位置づけ、大きく前進しました。JR大系線については、JR西日本管轄の糸魚川駅―南小谷駅間、いわゆる大系北線は、当面は経営を継続する意向とのことですが、北陸新幹線の長野―金沢間の開業を機に、今後は大系線の魅力を最大限に生かした取り組みが急がれます。

防災対策特別委員会報告



当委員会は、平成23年6月定例会にて設置され、今までの防災体制の課題を検証し、更なる強化充実を図るために、災害時における議会の組織体制を調査し、災害発生時、市議会全体で行動し支援するために、平成24年9月に行動指針(案)を盛り込みました。災害時における大町市議会の組織体制について、議長へ答申を行いました。

また、行政側から災害時の対応状況の説明を受けるとともに、平成25年9月には市内防災行政無線基地局や備蓄倉庫などの現地視察、平成24年4月及び平成26年6月には実際に災害を経験した他市などへ出向き、実践的な防災対応について、調査研究に努めてきました。

当委員会ではその調査が終了したため、平成27年3月定例会で、研究内容を議会へ報告しました。

観光対策特別委員会報告



当委員会は平成23年6月定例会において設置され、特に観光事業関係者との意見交換を通して、現場の状況を知るため、大町温泉郷や木崎湖温泉の観光協会、また大町市観光協会などの現状と課題について積極的意見交換を行いました。また視察研修は、観光協会の代表者が同行するなど、観光事業関係者との連携づくりを進めました。平成24年には厳

寒期の黒部ダムを視察したり、鷹狩山山頂周辺の視察など、地域観光の可能性について具体的に研究をしました。平成25年には中間報告をまとめて、大町市における観光による地域振興の在り方について市長へ提言しました。本年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸され、今後、さらに戦略的に取り組み、大きな成果が得られるよう関係各位に強く要望し報告とします。

編集後記

新緑の季節を迎え、里山は小さな命の誕生で輝きを増しています。今年の冬は降雪が多く、春が待ち遠しい日々でしたが、やがて雪は解け、川となつて大地を潤してくれそうです。

昨年は、神城断層地震が起き、大きな被害が出ました。私も実際に現地に行き、天災の恐ろしさを実感してきました。改めて被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災から丸4年が過ぎました。しかし、漏れ続ける放射性物質、汚染水の流出、除染など、原発事故は未だに収束の見通しが立っていません。今もつて12万人が避難生活を余儀なくされ、ふるさとへの帰還どころか、生活、生業への保障さえも打ち切られようとしています。原発はいつたん事故が起きれば、人間の力ではどうにも出来ないことを強く警告しています。

今年は、戦後70年を迎えますが、核も原発も人類とは共存しないことをより多くの人々が確認する年にしたいものです。

さて議会だよりも今回で任期最後の発行となります。表紙や一般質問の写真もそれぞれ現場に足を運び撮ってきました。編集が完成するまで議論を重ね、作り上げてきましたが、まだまだ工夫が必要だと思えます。これからも議会活動に関心を寄せ、率直なご意見をいただければ幸いです。

(松島)